

2026年度事業計画書

(2026年4月1日～2027年3月31日)

2026年度は、これまでの事業を継承・発展させることにより地震に関する学術の振興と社会への貢献を推進するとともに、2025年度に作成した行動計画2025にそって、新たにタスクフォース等を立ち上げ、学会の財務・事業・組織機能において必要な改善策などを検討・実施する。また、2026年度から新たに財務委員会を発足して、連続的でより安定した学会の財務運営・管理を目指す。研究発表会・シンポジウム等や一般公開セミナー、各種講演会・講習会・サマースクール等の開催により地震学の進歩・普及につとめる。学会誌「地震」のさらなる充実と利便性の向上を図るとともに、関連学会との協力により刊行している「Earth, Planets and Space」誌については国際誌として一層の地位向上を目指し、広報紙「なみふる」についてはさらなる活用を図る。学会賞・学生優秀発表賞等の研究の奨励や研究業績の表彰を継続する。日本地球惑星科学連合や防災学術連携体、日本学術会議等の国内外の学術団体との連携を強化し、地球惑星科学の振興や地震災害軽減に貢献する。さらに、各種委員会活動や学会ウェブサイトを活用等を通じ、公益社団法人としての役割を果たしていく。

1. 研究発表会・講演会等の開催

1. 1 日本地球惑星科学連合 2026 年大会

日本地球惑星科学連合及び関連する他学会と共同で日本地球惑星科学連合 2026 年大会 (JpGU-AGU Joint Meeting 2026) を開催する。

期日：2026年5月24日(日)～29日(金)

場所：幕張メッセ(千葉市)とオンラインのハイブリッド開催

1. 2 日本地震学会 2026 年度秋季大会

日本地震学会 2026 年度秋季大会を下記の日程で開催する。口頭発表及びポスター発表を予定している。

期日：2026年11月4日(水)～11月6日(金)(予定)

場所：ウインクあいち(愛知県名古屋市)

1. 3 一般公開セミナー

地震学の研究成果を一般社会に還元し、地震に関する知識を広く普及することを目的に、日本地震学会会員以外を対象とした普及啓発活動として、一般公開セミナーを開催する。

期日：2026年11月3日(火)

場所：名古屋大学野依記念学術交流館カンファレンスホール(愛知県名古屋市)

1. 4 知識普及活動

地震に関する知識を主として学校教員へ広く普及することを目的に、日本地震学会会員以外の

学校教員を対象とした普及啓発活動を行う。学校教員が関係する教育系団体と連携し、関係する行事等を通じて協働する。

1. 5 特別シンポジウム

地震学への社会の期待と現状とのギャップを埋め、地震学研究の現状と役割を社会に伝えることを目的として、学会員及び一般市民を対象とした普及啓発活動として、特別シンポジウムを開催する。

特別シンポジウム

期日：2026 年度中 1～2 回（予定）

場所：検討中

1. 6 「強震動予測 –その基礎と応用」第 25 回講習会

地震動評価に携わる技術者・実務者を対象に、強震動予測の新しい研究成果を普及する目的で以下の予定で講習会を行う。対面のみもしくはハイブリッド方式で開催する。

期日：2026 年 11 月または 12 月の 1 日（予定）

場所：東京大学地震研究所（東京都文京区）＋オンライン（予定）

講師と内容：検討中

1. 7 教員サマースクール

地震学研究の成果を地学教育・理科教育を行う学校へ還元し、地震教育、地震防災・減災教育、安全教育（災害安全）の実践例等の情報交換および研究者・教育者の交流を図る目的で、教員サマースクールを開催する。本年度は、講義・野外及び室内実習または討論を中心とした形式で実施する。

1. 8 第 25 回地震火山地質こどもサマースクール

日本火山学会、日本地質学会、三陸ジオパーク推進協議会との実行委員会を結成し、三陸ジオパーク（気仙沼）の魅力や災害を乗り越えながら人々の生活が築かれたことなどを理解し、防災が自然科学やまちづくりと密接な関わりがあることをテーマに、自然災害の本質を理解する感性を次世代に伝えることを目的に、第一線の研究者が小中高生の視野に立って、地形の観察や実験の指導と講義を行うとともに、地震・火山・地質をテーマにした児童生徒向けのプログラムを開催地域と連携して行う。

期日：2026 年 8 月 9 日（日）～10 日（月）

場所：宮城県気仙沼市周辺地域

1. 9 地震学夏の学校

大学院生を主たる対象とした研究者育成のための企画として地震学夏の学校などを開催する。地震学夏の学校に関しては、地震学夏の学校 2026 実行臨時委員会を中心に企画・運営を行う。

期日:2026 年 9 月予定

場所：北海道大学

1. 1 0 ジオパーク専門員らへの地震学勉強会

ユネスコ世界ジオパークのガイドラインに沿い、地震学の基礎知識や研究成果に関する勉強会を、日本各地のジオパーク専門員等を対象に実施する。

1. 1 1 オンライン談話会

会員が行っている研究活動を推進するための情報交換を目的とした談話会の開催を検討する。

1. 1 2 ジオパーク巡検

会員とジオパーク関係者との交流を促進し、相互の理解を深めるためジオパークの巡検を行う。
期日：未定

場所：土佐清水ジオパーク（予定）

1. 1 3 第17回日本地震工学シンポジウム

日本地震工学会を幹事学会として、日本地震学会、日本建築学会、土木学会、地盤工学会、日本機械学会、地域安全学会、日本活断層学会、日本災害情報学会、日本災害復興学会、日本自然災害学会、日本都市計画学会の計12学会により共同主催する。またオーガナイズドセッションも企画する予定である。

期日：2026年11月26日(木)～28日(土)

場所：熊本城ホール（熊本市）

1. 1 4 米国地震学会2026年次大会での共同セッション

米国地震学会2026年次大会（SSA2026）において日本地震学会・中国地震学会・米国地震学会の共同セッション（2件）を開催する。

期日：2026年4月14日(火)～18日(土)

場所：パサデナ（アメリカ・カリフォルニア）

2. 学会誌その他の刊行物発行

2. 1 学会誌「地震」

学会誌は「学術論文部」と「ニュースレター部」からなる。2026年度は第79巻を発行する。

「学術論文部」は地震学および関連研究分野の振興と研究成果の普及という学会のアイデンティティを定める重要な媒体であるとともに、最も基本的な会員サービスであるため、円滑な刊行に努める。日本地震学会ウェブサイトおよびJ-STAGE上のオンライン公開により、閲覧および検索機能を高めて、会員、購読者への利便性向上をはかる。年間6号の刊行を予定している。また、臨機に特集号の発刊を行う。

「ニュースレター部」は全会員に情報を提供する重要なメディアであり、学会内広報として情

報・諸行事等の周知を図る。また、会員の利便を図り、学会活動を社会に発信するため、ニュースレター部の PDF 版を日本地震学会ウェブサイトに掲載するとともに、追加の情報の掲載等を行う。年間 6 号の刊行を予定している。

2. 2 欧文学術誌「Earth, Planets and Space」の発行

「Earth, Planets and Space」誌を、オープンアクセスのオンラインジャーナルとして関連学会と共同で刊行する。EPS 誌運営委員会等にて関連学会と連携のもと、会員からの積極的な投稿や特集号の企画立案を促す。

2. 3 広報紙「なみふる」

広報紙「なみふる」は、日本地震学会の活動及び地震学の研究成果を一般社会に広く周知することを目的として、年間 4 号の刊行を予定している。

2. 4 「日本地震学会メールニュース」の発行

速報性を要するイベント情報、公募情報、学会 Web 更新情報等を会員に迅速に伝えるため、月 1 回の頻度で「日本地震学会メールニュース」を発行する。

3. 研究の奨励及び研究業績の表彰

3. 1 学会賞

日本地震学会論文賞、若手学術奨励賞、技術開発賞、および日本地震学会賞の 2026 年度授賞対象を選考し表彰する。

3. 2 学生優秀発表賞

日本地震学会 2026 年度秋季大会での学生の発表に対して日本地震学会学生優秀発表賞の授賞対象を選考し表彰する。

3. 3 海外渡航旅費助成

公益財団法人地震予知総合研究振興会の助成により、海外渡航旅費助成希望者を公募し、応募者から選考のうえ、当選者に対して国際地震学・地球内部物理学協会 (IASPEI) が主催または共催する国際会議等に参加する学会員の経費（参加登録費、渡航旅費及び滞在費）の全額又は一部を支給する。

3. 4 外部機関が設ける賞および助成事業への受賞候補者の学会推薦

育志賞、日本学術振興会賞、藤原賞、井上学術賞等の受賞候補者の学会推薦依頼に関して適切な候補者の推薦を行うとともに、個人応募となる外部機関が設ける賞についても会員に広報する。外部機関が設ける助成金事業に関する推薦依頼にも対応する。

4. 内外の関連学術団体との連携

4. 1 国際学会等との協力

これまでと同様、IUGG, IASPEIに加えASCやAOGSといったアジア・オセアニア地域を対象とする学術団体と密接な情報交換を行う。

4. 2 日本地球惑星科学連合の活動

日本地球惑星科学連合の団体会員として、連合および連合加盟学協会との協働により地震学および地球惑星科学関連分野の学術振興に向けた活動を続ける。

4. 3 講演会・シンポジウム共催協賛等

講演会・シンポジウムの共催・協賛・後援等の依頼に対しては、学会の趣旨に照らして検討する。

4. 4 日本ジオパーク学術支援連合への参画と、ジオパーク活動への支援

関係学会と共に日本ジオパーク学術支援連合(JGASU)に参画し、「日本ジオパークネットワーク」(JGN)や各地のジオパークからの要請に基づくジオパーク活動への支援、ジオパーク専門員への地震学勉強会の開催等を行うと共に、学術の分野横断的な発展に寄与する活動を行う。

4. 5 防災学術連携体の活動

防災・減災に関わる多数の学会から構成される防災学術連携体と連携し、防災学術連携シンポジウム等への運営・参加、連携体に属する他学会と協力した活動等を通じ、連携体の活動に積極的に関与する。

4. 6 地震火山地質こどもサマースクールの活動

日本火山学会、日本地質学会とともに地震火山地質こどもサマースクール3学会連合企画委員会を運営し、地震火山地質こどもサマースクール開催のため協働する。

4. 7 福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会

35学協会が加盟する福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会に参加し、情報収集等を行うとともに日本地震学会の貢献を検討する。

4. 8 日本学術会議及び理学・工学系学協会連絡協議会

日本学術会議の協力学術研究団体として日本学術会議と連携するとともに、日本学術会議第三部(理学・工学)のもとに設置されている理学・工学系学協会連絡協議会に参加し、関連学協会の情報収集・意見交換を行う。

4. 9 関連学術団体との会長懇談会等

関連学術団体との会長懇談会等を開催し、情報収集・意見交換を行う。

5. その他

5. 1 委員会活動

定款に掲げた目的を達成するために各種委員会を設置し、学会の基盤の確立、管理事項の円滑な実施、及び学会の社会的な認知度の向上に向けて諸事業を推進している。これらの事業を継続・発展させるとともに、以下の活動を行う。

・財務委員会

2026年度から発足し、現会計担当理事および前会計担当理事の2名で構成する。予算案の調整、予算執行状況や財務状況の把握等、地震学会の財務全般に関わることに対応する。

・地震編集委員会

「地震」79巻の「学術論文部」の編集作業およびJ-STAGE上のオンライン公開に伴う作業を実施する。

・大会・企画委員会

2026年度秋季大会（名古屋市）の準備及びプログラム編成、2027年度秋季大会（つくば市）の準備の開始、大会・企画委員がコンビーナを担当する日本地球惑星科学連合2027年大会のセッションのプログラム編成などを行う。また、地震学夏の学校の企画・運営を行う。国内で被害地震が発生した場合、災害調査委員会、普及行事委員会等と連携して被災地における住民への説明会等の実施を検討する。

・学会情報誌編集委員会

学会内広報として「地震（ニュースレター部）」を年6回発行し、情報・諸行事等の周知を図る。さらにそれを補完し、速報性を要するイベント情報、公募情報、学会ウェブサイト更新情報等を会員に迅速に伝えるため、日本地震学会メールニュースを1ヶ月に1回発行する。ニュースレターの連載記事の一部はアーカイブページを整備し、公開する。

・広報委員会

学会の活動の広報と地震研究成果の社会への普及のために、地震学会広報紙「なみふる」を季刊で発行し、購読者の拡大や教育現場等での「なみふる」の利用促進に努めるとともに、広報のありかたについて検討を行う。一般の方から寄せられた質問に回答する。広報委員会として、引き続き「地震学を社会に伝える連絡会議」の活動に積極的に協力していく。学会ウェブサイト内に、広報委員会に寄せられた質問と回答に基づく地震学FAQのとりまとめなどを載せる。また、「地震学を社会に伝える連絡会議」とともに、日本地震学会のウェブサイトの掲載内容の整理と充実を図る。広報用メーリングリストを運営しその保守をおこなうことで、一般の方と地震研究者が議論を行う場を提供する。日本地球惑星科学連合2026年大会と2026年度日本地震学会秋季大会の開催期間中に、報道関係者と地震学会員が意見交換を行う記者懇談会を開催する。その他、取材依頼や講演会講師派遣依頼に対応する。

・欧文誌運営委員会

「Earth, Planets and Space」誌の今後に関する課題，特に，出版社との契約，編集事務局体制および日本地球惑星科学連合（JpGU）との協力体制などについて関連学会で引き続き議論する。

・強震動委員会

強震動研究の成果を学会員，関連学会等の強震動関連研究者・実務者や防災担当者に伝えることを目的として，研究成果情報を共有するための企画の検討，強震動予測に関する講習会の開催，強震動委員会ウェブサイトの運営，強震動研究会の開催に関する活動等を行う。企画相互の連絡・調整，委員間の情報交換等のため，委員会を年に4回程度の頻度で行う。1回もしくは2回の「強震動研究会」を開催する。また，「地震（ニュースレター部）」での新しい連載を開始する。さらに，過去に「地震（ニュースレター部）」に掲載したシリーズ「新・強震動地震学基礎講座」の単行本化を目指す。

・学校教育委員会

地震学の研究成果を教育界へ還元するとともに研究者と教育者の交流を図るため以下のような活動を行う。

- ・公益社団法人日本地球惑星科学連合の教育検討委員会に参加し，地学教育，理科教育をめぐる諸問題に関する活動を行う。
- ・講義・野外及び室内実習または討論を組み合わせた教員サマースクールを開催する。
- ・小・中・高校教員を主な対象とした地震に関する教材等を紹介することや，親子や小中高校生を主な対象とした地震現象に関する教育啓蒙実践や教材開発推進に取り組む。そのために教育系団体や科学館等と連携し，関係する行事等を通じて積極的に協働する。そして，これまで実施してきた「地震の教室」の実績をもとに発展を試みる。
- ・「地震学を社会に伝える連絡会議」に委員を派遣し，活動の一端を担う。

・災害調査委員会

国内外で被害地震が発生した場合には，他学会の調査担当者との連絡調整を行い，状況に応じて学会大会等において緊急セッション提案を行う。特に国内で被害地震が発生した場合，広報委員会，普及行事委員会等と連携して被災地における住民への説明会等の実施を検討する。また，防災学術連携体の活動に参画し，学術フォーラム等の運営・参加に協力する。さらに，日本地球惑星科学連合における環境災害対応委員会の活動・セッション提案を通して，他学会の災害関連委員会等との連携をはかる。「地震学を社会に伝える連絡会議」に所属する委員会として，連絡会議の運営に協力するとともに，委員会活動を紹介するポスターを秋季大会時に作成・掲示する。

・普及行事委員会

日本火山学会，日本地質学会とともに継続して開催している「地震火山地質こどもサマースクール」のサマースクール三学会連合企画委員会，地震火山地質こどもサマースクール運営委員

会の幹事学会として、各学会のスタッフと共同で事業を推進する。本年度は1. 8の通り実施する。2027年度以降の開催予定地については三学会連合企画委員会を通して公募を行う。運営は各学会と連携し、よりよいサマースクールの実施体制等について検討を続ける。また、地震学に関わるイベント等を通して普及活動を行う。

- ・海外渡航旅費助成金審査委員会

2026年度後期および2027年度前期海外渡航旅費助成金の公募に関する記事を学会誌「地震(ニュースレター部)」と学会ウェブサイトに掲載し、本助成金の公募を行う。また、メールニュースにて全学会員に対し、幅広く応募者を募る。

- ・国際委員会

IASPEIの日本委員会として、日本学術会議IUGG分科会と連携しながら、IUGG、IASPEI、ASCなどの国際会議の情報を会員に周知したり、IUGG関連各種賞などの候補者推薦をしたりするとともに、日本地震学会における国際的な学术交流や会議などの窓口として、国際協力を通して地震学及び地球内部物理学の発展を促進する。SSA2026(Pasadena開催)では、日本地震学会・中国地震学会・米国地震学会の共同セッション2件を開催する。

- ・ダイバーシティ推進委員会

性別・年齢・人種・学歴・価値観などを問わず学会員が学会活動に積極的に参加しやすくなるように、メール等による学会員からの各種要望の吸い上げ、日本地球惑星科学連合のダイバーシティ推進委員会等の日本地震学会外との協力や連携などを検討・推進する。日本地震学会2026年度秋季大会での託児室運営および利用補助を実施する。

- ・倫理委員会

会員に対し「日本地震学会倫理委員会規則」に則った「地震学者の行動規範」を遵守するよう注意を喚起する。

- ・表彰委員会

学会全体を俯瞰してバランスが取れ、かつ過不足のない表彰活動を行えるように、学会の表彰事業に関して随時見直しを行うとともに実務を担う。また、学会外の表彰・助成事業等に対する対応を行う。

- ・地震学を社会に伝える連絡会議

地震学への社会の期待と現状とのギャップを埋め、地震学研究の現状と役割を社会に伝えることを目的に、各委員会からの連絡委員等で構成して、学会活動の連携を密にはかりながらアウトリーチ活動を進める。今年度も特別シンポジウムやオンライン談話会等を企画・開催するとともに、モノグラフの発行等、地震学の知見を社会に伝える取り組みを行う。また学会ウェブサイト等による各種情報媒体を活用して、それらを社会に伝える活動を行う。秋季大会時に委員会活動紹介のポスターを作成・掲示する。

・ジオパーク支援委員会

(1)ジオパークに提供できる各研究機関のコンテンツやデータの調査, (2)ジオパーク専門員に対する勉強会の実施, (3)ジオパークエリアの状況の把握と関係者との交流のため巡検の開催, (4)地震学の学習機会を求めているジオパークへの専門家の派遣, (5)日本地球惑星科学連合大会におけるジオパーク関連セッションの共同運営などを行うことにより, 地震学の知識の普及と研究の促進に寄与する活動を行う。

・行動計画 2025 タスクフォース

地震学会の財務・事業・組織機能における改善策や将来計画の立案などについて, 行動計画 2025 を推進するために必要となる議論検討を行う。

5. 2 日本地震学会ウェブサイト

日本地震学会の学術活動の広報及び社会への研究成果と知識普及を目的として, 「地震学を社会に伝える連絡会議」と広報委員会が中心となり, 日本地震学会のウェブサイトの更新, 掲載内容の整理と充実を図る。また, 学会ウェブサイトを会員への連絡及び情報交換の場として積極的に活用する。

5. 3 広報用メーリングリストの運用

規約等を整備し, 名称を nfml から zisin-agera としたメーリングリストを, 地震研究者と一般の方々との意見交換の場として運用する。

5. 4 記者懇談会

マスコミと研究者との意志の疎通のために, 広報委員会による記者懇談会を実施する。

5. 5 SNS による発信

「地震学を社会に伝える連絡会議」により, 日本地震学会ウェブサイトの「学会員向け情報・一般の方への情報」に掲載された内容などを SNS (X) に投稿する。

5. 6 社会活動・人材育成基金を活用した事業

災害調査委員会, 大会・企画委員会, 普及行事委員会は, 被災地での住民らを対象にしたセミナー等について, 各地からの要望を受けて検討を行い, 具体的な事業を進める。また, 委員会は, 人材の育成を目的とした活動事業を提案し, 実施する。